

2 暮らしの再建

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

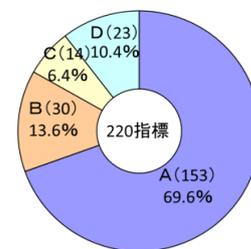
分野全体

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 83.2%（183指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 16.8%（37指標）

実質的遅れ 5.0%（11指標）

【対第1期末目標】



分野

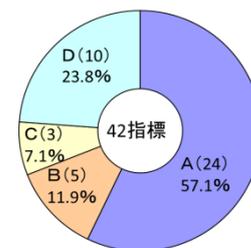
分野Ⅰ 生活・雇用

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 69.0%（29指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 31.0%（13指標）

実質的遅れ 7.1%（3指標）

【対第1期末目標】



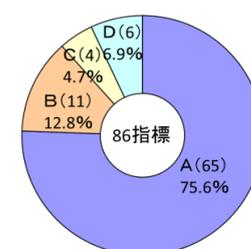
分野Ⅱ 保健・医療・福祉

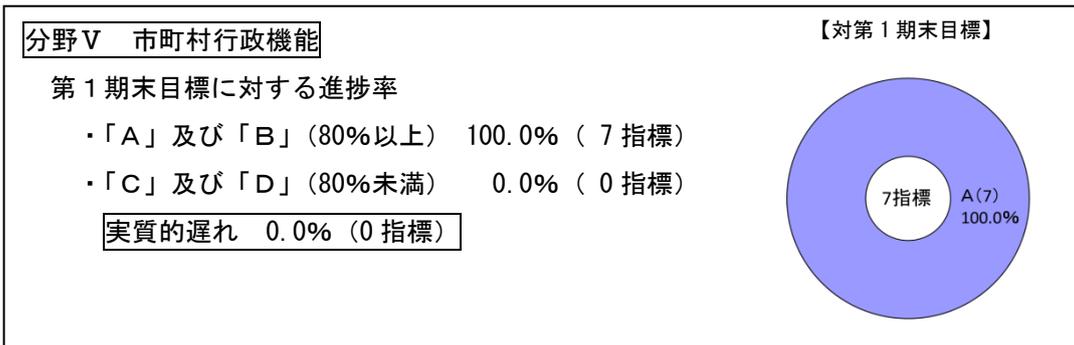
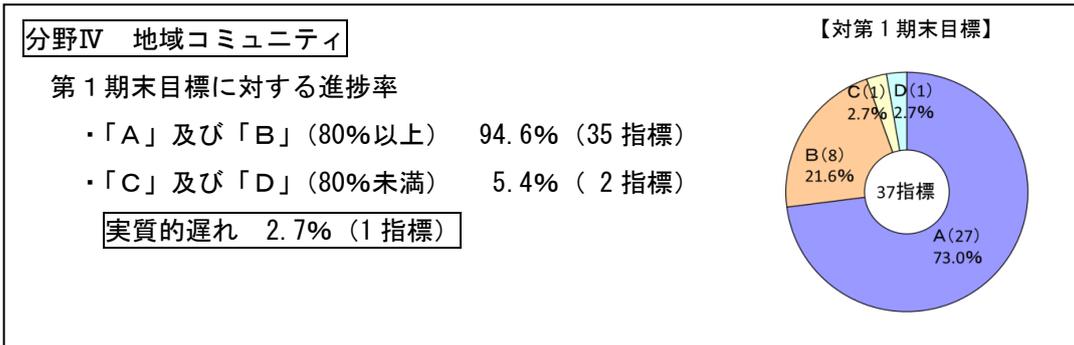
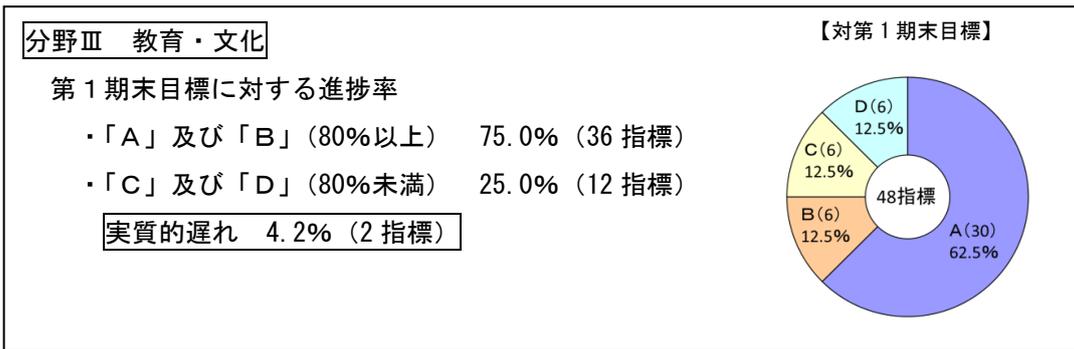
第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 88.4%（76指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 11.6%（10指標）

実質的遅れ 5.8%（5指標）

【対第1期末目標】





県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年【第 1 回】 いわて復興ウォッチャー調査〔平成 26 年 3 月 28 日〕

○被災者の生活の回復度については、「回復した」が 4.7 %と前回（4.8%）を若干下回ったが、「回復した」「やや回復した」の合計は 55.9%と、前回の合計（48.0%）を 7.9 ポイント上回った。

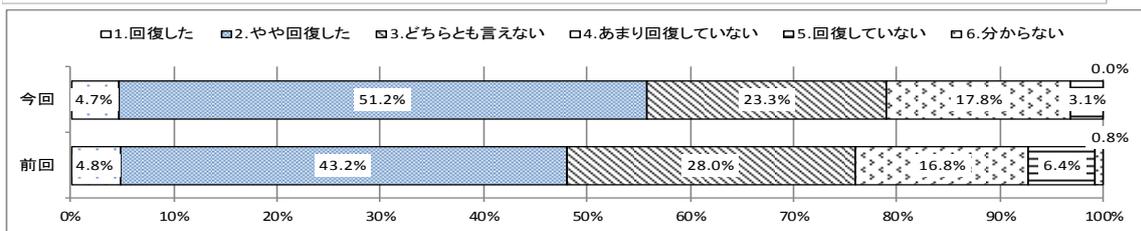
○地域別では、沿岸北部・沿岸南部ともに「やや回復した」の割合が最も高かった（沿岸北部 68.3%、沿岸南部 43.2%）。沿岸北部では「回復した」「やや回復した」の合計が 78.1%と前回（54.7%）を 23.4 ポイント上回り、沿岸南部の「回復した」「やや回復した」の合計は、45.5%と前回（44.6%）を 0.9 ポイント上回った。

○直近 3 ヶ月の回復の進捗状況を見ると、「やや進んでいる」の割合が 41.4%と最も高く、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が 49.2%と前回（44.4%）を 4.8 ポイント上回った。

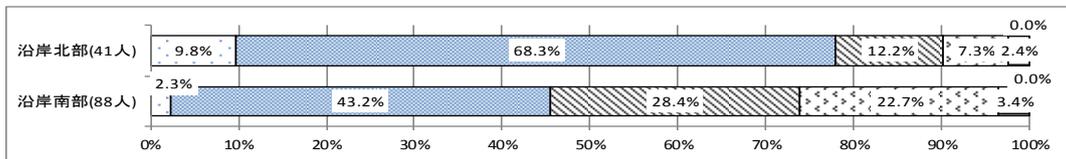
新築住宅や公営住宅への転居が増えた、といった前向きな声がある一方、精神的な疲弊などを訴える回答もあった。

① 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

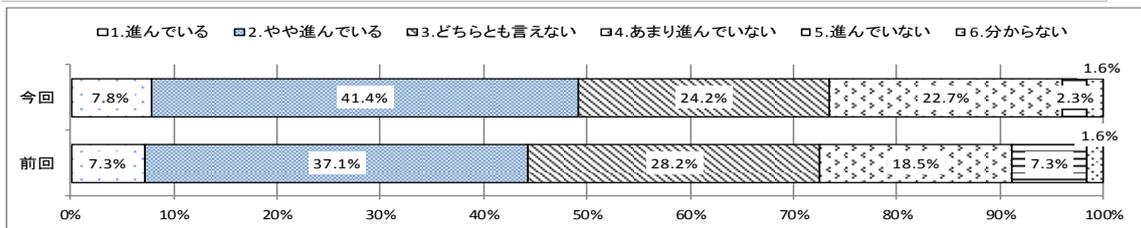


地域別

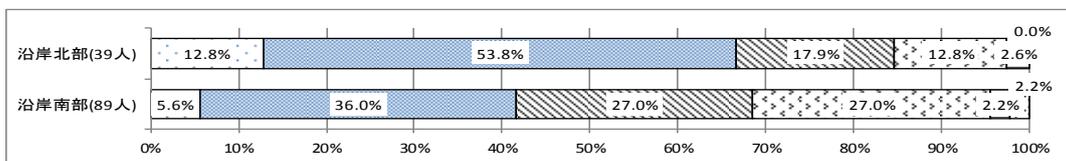


② 直近3ヶ月間（概ね12月から2月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月間程度）被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* ○内は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ◆私が見て知る範囲では、回復したものと判断される。被災されて家屋を失った方々は、新設の町営住宅へ入居し、すべて元通りとはいかないものの、平静な暮らし振りが伺える。(50歳台、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性)
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ◆金融機関に勤務しているが、住宅新築に伴うローン申し込みは確実に増加しており、被災者の再建は確実に進んでいる。土地の確保さえできれば、住環境の整備はさらに進展する。(50歳台、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆災害公営住宅も3ヵ所が完成し、入居済みである。自宅の建築も進んできているのが目につく様になった。土地の価格も震災前に戻つつあると思われる。(60歳以上、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性) ◆災害公営住宅も完成し仮設住宅からの引っ越しも多々みられる。高台団地の整備も進み、自主再建の人達も住宅再建に向けて活動しはじめた。ただ、仮設住宅に残された人達はさびしさが増すばかりの様子。(60歳以上、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性) ◆最近になってやっと仮設住宅からの転居者が増えてきた。公営住宅や土地を手放すことへの抵抗感が薄らいだことが理由だろう。日常生活を送るための物品等にも困ることはない。しかし、文化面の回復には程遠い。(50歳台、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆人口の流出はあるのかもしれないが、インフラ整備は終わり、仕事による雇用の進展のみとなった気がする。(50歳台、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性) ◆高台の整地作業も目に見えるようになってきました。待ち望んでいる人達も希望が持てるようになってきたと思います。(50歳台、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆仮設住宅はいぜんとして解消されないが、その中でも仕事が安定し、一つのコミュニティーが形成されるなど回復したと感ぜられる面もある。(50歳台、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性) ◆復興住宅への入居が始まり、落ち着いた環境での生活がスタートした方々がいるため。空き部屋の活用(入居促進や入居対象)対策は必要と感じています。(39歳以下、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)
「3.どちらとも言えない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ◆住環境という面で、当地域は昔から戸建住宅に住むという生活を続けており、他の地域に比べ集合住宅やアパート等に対し抵抗が強く、災害公営住宅(集合住宅)の建設も難儀したという話も聞いている。(50歳台、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性) ◆住宅を自力で新築する人もいますが、今後の国などの動きを待ってから動こうとする「様子見」をしている感じを受けます。震災直後のように物事を次々とやっていこうというのではなく、少し停滞しているように思います。(39歳以下、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性) ◆自宅再建をされ生活された方も増えてきた。一方、うつ病を発症される方や施設に入所となる方もいる。老人世帯にしわ寄せがきている。介護保険料の自己負担がなく助かるとのお話があった。(40歳台、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性) ◆多くの求人があるが、あまり応募者はないようだ。雇用のミスマッチがあるようで、飲食関係、土木関係、介護関係と、いつも求人の一覧の業種は同じような業種。少し年齢の高い方がすぐに就ける職も少ない。(30歳台、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ◆震災から3年が過ぎ高齢化が進み、生活に活気が感じられなくなってきたように思える(50歳台、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性) ◆高台移転の工事が全く進められていない。最低でも仮設住宅には2年は住んでくれと行政に言われているようだ。最近では、他の地区へ家を建てて人が出ている。津波で残った家だけが孤立して不安。(50歳台、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆やはり仮設住いには不便だけでなく精神的にも疲弊している方が少なくない。将来の希望がもてないから生活面で張り合いを感じていない方も少なくない。(50歳台、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性) ◆毎日の生活に追われ、先の事もゆっくり考えられず、ただ毎日の生活をこなしていくという状況が続き、心に空しさを感じる。震災後、約3年経ち、周りの人達の態度にも3年前よりも距離を感じることが増えてきた。(39歳以下、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に概ね準じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者
教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者



I 生活・雇用

2 暮らしの再建

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

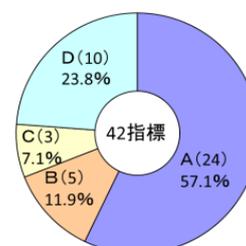
分野全体

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 69.0%（29指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 31.0%（13指標）

実質的遅れ 7.1%（3指標）

【対第1期末目標】



取組項目

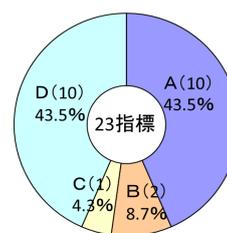
取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 52.2%（12指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 47.8%（11指標）

実質的遅れ 13.0%（3指標）

【対第1期末目標】



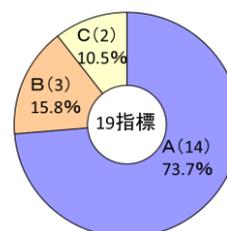
取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 89.5%（17指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 10.5%（2指標）

実質的遅れ 0.0%（0指標）

【対第1期末目標】



2 暮らしの再建－I 生活・雇用

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年4月）〔平成26年4月24日〕

1 災害復興公営住宅等整備事業

○災害復興公営住宅整備状況（県事業分）

市町村	団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村	門前小路第1	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	門前小路第2	18戸	完成	H25年4月9日	H26年1月15日
宮古市	本町	34戸	工事中	H26年3月26日	H27年7月頃
	八木沢	50戸	工事中	H26年3月26日	H27年3月頃
	西町	23戸	工事中	H26年3月27日	H27年3月頃
	上鼻	30戸	設計完了	H26年7月頃	H27年度第2四半期
	津軽石	35戸	設計完了	H26年7月頃	H27年度第2四半期
	上村	24戸	設計中	H26年10月頃	H27年度第2四半期
	佐原	50戸	設計完了（買取方式）	H26年4月頃	H26年度第4四半期
	磯鶏	30戸	設計中（買取方式）	H26年6月頃	H26年度第3四半期
	宮町	20戸	設計中（買取方式）	H26年7月頃	H26年度第3四半期
	鴨崎町	20戸	設計中（買取方式）	H26年12月頃	H27年度第2四半期
	実田	17戸	設計中（買取方式）	H26年10月頃	H27年度第1四半期
	西町（その2）	30戸	設計中（買取方式）	H26年6月頃	H27年度第1四半期
山田町	豊間根	72戸	工事中	H25年7月16日	H26年6月頃
	大沢	35戸	設計中	H26年7月頃	H27年度第2四半期
	北浜	90戸	設計中	H26年7月頃	H27年度第3四半期
	妻の神	70戸	設計中	H26年7月頃	H27年度第2四半期
大槌町	吉里吉里	34戸	完成	H24年10月24日	H25年8月19日
	屋敷前	151戸	工事中	H25年7月16日	H27年3月頃
釜石市	平田	126戸	完成	H24年9月13日	H26年1月24日
	野田	32戸	完成	H24年9月13日	H25年10月17日
	日向	30戸	設計完了	H26年7月頃	H26年度第4四半期
大船渡市	下欠	33戸	工事中	H25年10月26日	H26年9月頃
	上平	65戸	工事中	H25年12月10日	H27年5月頃
	長谷堂	53戸	工事中	H25年12月10日	H27年3月頃
	平林	56戸	設計中	H26年7月頃	H27年度第2四半期
	綾里	30戸	工事中	H26年2月28日	H26年12月頃
	関谷	50戸	設計完了	H26年7月頃	H27年度第2四半期
	沢田	20戸	設計中	H26年10月頃	H27年度第2四半期
	みどり町	147戸	設計完了	H26年7月頃	H27年度第2四半期
陸前高田市	中田	167戸	工事中	H25年10月26日	H27年6月頃
		30戸	工事中	H26年3月6日	H27年7月頃
	柳沢前	28戸	工事中	H25年10月26日	H26年11月頃
	栃ヶ沢	301戸	設計完了	H26年7月頃	H27年度第3四半期
	西下	40戸	工事中	H26年3月26日	H26年12月頃
計		2,049戸（うち、完成218戸）			

（H26.3.31現在）

2 被災者住宅再建支援事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
補助金の支給世帯数	3,836世帯	3,175世帯	82.8%

（H26.3.31現在）

3 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
新規雇用者数	17,609人	24,351人	138.3%

（H26.3.31現在）

4 事業復興型雇用創出事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
雇用者数	15,000人	13,827人	92.2%

（H26.3.31現在）

復興状況を示す「客観指標」に係る出典データ

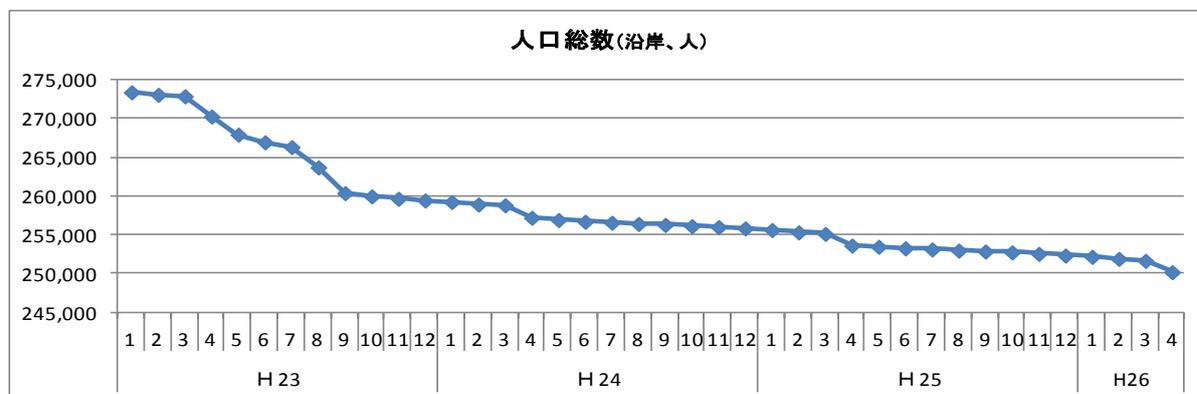
いわて復興インデックス報告書（第10回）〔平成26年5月26日〕

【人口】

●人口総数（沿岸）〔平成26年4月1日： **-8.3%**（平成23年3月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.4.1)	第6回 (H25.4.1)	第10回 (H26.4.1)	項目	第2回 (H24.4.1)	第6回 (H25.4.1)	第10回 (H26.4.1)	単位
-5.7%	-7.1%	-8.3%	平成23年3月比	257,249	253,664	250,227	人

平成26年4月1日現在の沿岸部の人口は250,227人であり、震災前(平成23年3月1日現在)と比較すると、22,710人(8.3%)の減少となった。



(参考)市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	震災以後の 増減数 (37ヶ月)	震災以後の 増減率 (37ヶ月) 注1.	直近1年間の 増減数 (12ヶ月)	直近1年間の 増減率 (12ヶ月) 注2.	震災前の 増減率 注3.	(参考) うち 社会増減
	3月	4月	4月	4月	4月						
洋野町	17,775	17,683	17,395	17,148	16,742	-1,033	-5.8%	-406	-2.4%	-1.6%	-593
久慈市	36,789	36,684	36,202	35,922	35,544	-1,245	-3.4%	-378	-1.1%	-1.2%	-642
野田村	4,606	4,537	4,413	4,354	4,267	-339	-7.4%	-87	-2.0%	-1.4%	-188
普代村	3,065	3,044	2,994	2,967	2,933	-132	-4.3%	-34	-1.1%	-1.6%	-34
田野畑村	3,838	3,802	3,701	3,633	3,557	-281	-7.3%	-76	-2.1%	-1.9%	-129
岩泉町	10,708	10,636	10,416	10,198	9,902	-806	-7.5%	-296	-2.9%	-2.1%	-293
宮古市	59,229	58,746	57,484	56,565	55,943	-3,286	-5.5%	-622	-1.1%	-1.5%	-1,394
山田町	18,506	18,033	16,578	16,218	15,962	-2,544	-13.7%	-256	-1.6%	-1.4%	-1,258
大槌町	15,222	15,222	12,392	12,020	11,765	-3,457	-22.7%	-255	-2.1%	-1.4%	-1,833
釜石市	39,399	38,708	36,951	36,431	35,858	-3,541	-9.0%	-573	-1.6%	-1.8%	-1,328
大船渡市	40,579	40,006	38,874	38,638	38,373	-2,206	-5.4%	-265	-0.7%	-1.1%	-820
陸前高田市	23,221	23,221	19,849	19,570	19,381	-3,840	-16.5%	-189	-1.0%	-1.2%	-1,481
沿岸部	272,937	270,322	257,249	253,664	250,227	-22,710	-8.3%	-3,437	-1.4%	-1.5%	-9,993
内陸部	1,053,706	1,051,714	1,047,640	1,042,421	1,036,490	-17,216	-1.6%	-5,931	-0.6%	-0.7%	-1,904
県全体	1,326,643	1,322,036	1,304,889	1,296,085	1,286,717	-39,926	-3.0%	-9,368	-0.7%	-0.8%	-11,897

注1. 震災以後の増減率＝平成23年3月から平成26年3月まで（震災以降の37ヶ月）の増減率

注2. 直近1年間の増減率＝平成25年4月～平成26年3月まで（12ヶ月）の増減率

注3. 震災前の増減率＝平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び

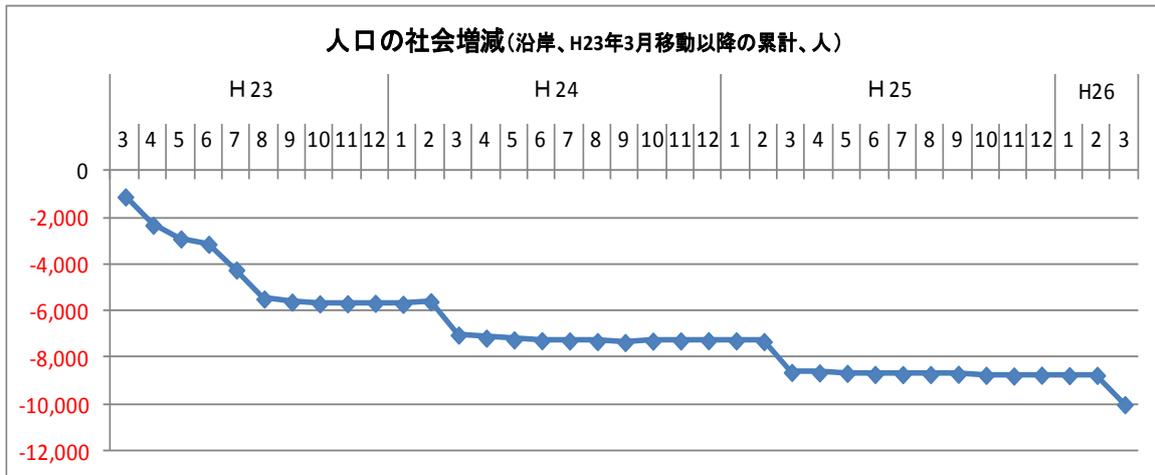
平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

●人口の社会増減(累計)(沿岸)[平成23年3月～平成26年3月: -1,384人(前年同月差)]

指標				データ(累計)**			
第2回 (～H24.3)	第6回 (～H25.3)	第10回 (～H26.3)	項目	第2回 (～H24.3)	第6回 (～H25.3)	第10回 (～H26.3)	単位
-5,929	-1,603	-1,384	前年同月差*	-7,006	-8,609	-9,993	人

*復興インデックスでは「前同差」(第10回の指標は、第10回データから第9回データを減じた値)を表示している。
**「データ(累計)」は、平成23年3月からの累計値としている。

沿岸部の平成23年3月から平成26年3月までの人口の社会増減は9,993人(累計)の減少であり、直近1年間では1,384人の減少となった。



【生活】

●新設住宅着工戸数(沿岸)[平成26年1月～3月: +18.6%(前年同期間比)]

指標				データ			
第2回 (H24.1-3)	第6回 (H25.1-3)	第10回 (H26.1-3)	項目	第2回 (H24.1-3)	第6回 (H25.1-3)	第10回 (H26.1-3)	単位
+158.7%	+44.7%	+18.6%	前年同期間比	432	625	741	戸

平成26年第1四半期(平成26年1月～3月)における沿岸部の新設住宅着工戸数は741戸であり、前年同期比で18.6%増となった。



2 暮らしの再建—I 生活・雇用

●災害公営住宅の進捗率（沿岸）〔平成26年3月31日：10%（進捗率）〕

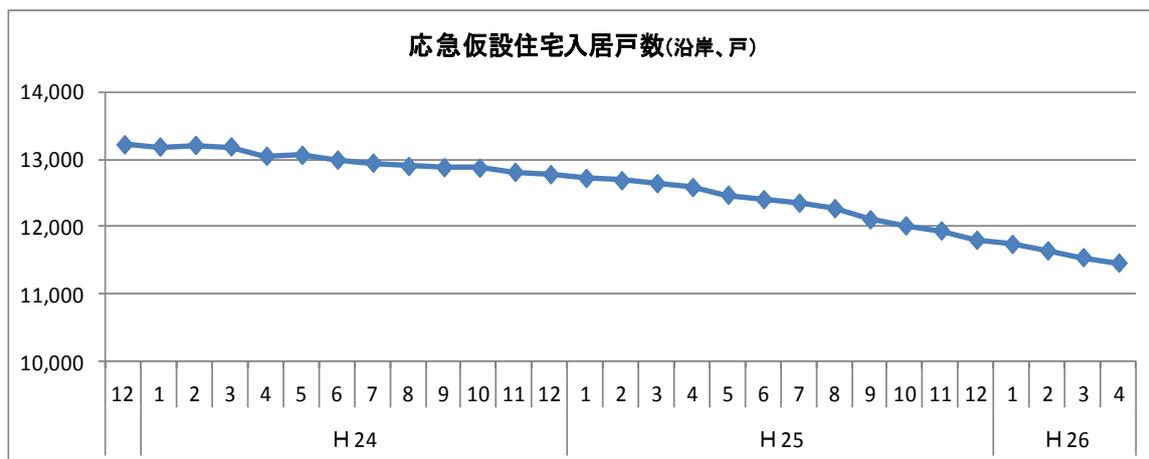
指標				データ（累計）			
— (H25.7末)	— (H25.12末)	第10回 (H26.3末)	項目	— (H25.7末)	— (H25.12末)	第10回 (H26.3末)	単位
2%	5%	10%	進捗率	133	323	574	戸

平成26年3月31日現在の災害公営住宅整備事業における完成戸数は574戸（県整備218戸、市町村整備356戸）となっており、建設予定戸数5,969戸（県整備2,862戸、市町村整備3,107戸）に対する進捗率は10%（県整備8%、市町村整備11%）となっている。

●応急仮設住宅入居戸数（沿岸）〔-〕〔平成26年4月30日：-13.3%（平成23年12月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	項目	第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	単位
-1.3%	-4.8%	-13.3%	平成23年12月比	13,048	12,585	11,464	戸

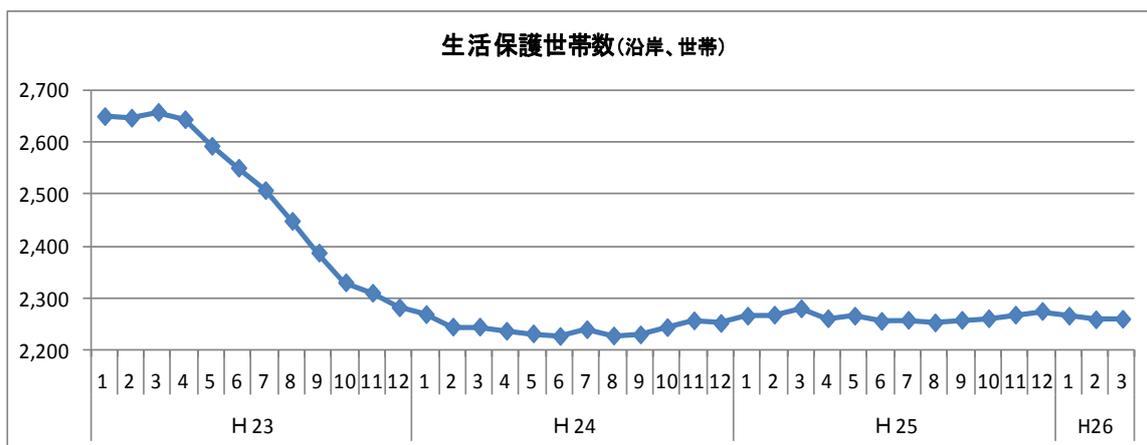
平成26年4月30日現在の沿岸部（遠野市、住田町を含む）の応急仮設住宅入居戸数は11,464戸であり、ピーク時（平成23年12月、13,218戸）対比で13.3%減となった。



●生活保護世帯数 (沿岸) [-] [平成 26 年 3 月 31 日: **-14.9%** (平成 23 年 3 月比)]

指標				データ			
第 2 回 (H24. 3 末)	第 6 回 (H25. 3 末)	第 10 回 (H26. 3 末)	項目	第 2 回 (H24. 3 末)	第 6 回 (H25. 3 末)	第 10 回 (H26. 3 末)	単位
-15.5%	-14.2%	-14.9%	平成23年3月比	2,245	2,280	2,260	世帯

平成 26 年 3 月 31 日現在の沿岸部の生活保護世帯数は 2,260 世帯であり、震災直後（平成 23 年 3 月）と比較すると 14.9%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年 4 月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年 3 月以降はほぼ横ばいで推移している。



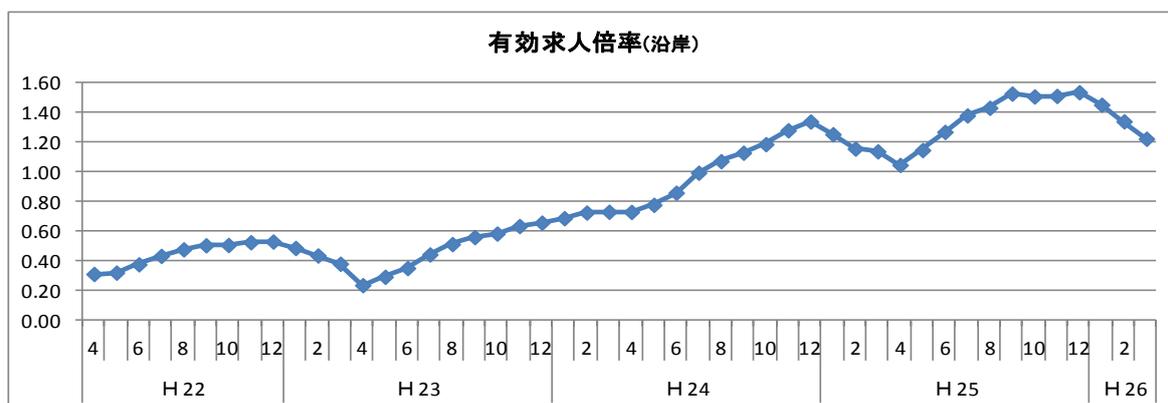
【雇 用】

●有効求人倍率 (原数値) (沿岸) [平成 26 年 3 月: **+0.08** (前年同月差)]

指標				データ			
第 2 回 (H24. 3)	第 6 回 (H25. 3)	第 10 回 (H26. 3)	項目	第 2 回 (H24. 3)	第 6 回 (H25. 3)	第 10 回 (H26. 3)	単位
+0.35	+0.41	+0.08	前年同月差*	0.73	1.14	1.22	—

*復興インデックスでは「前回差」(第10回の指標は、第10回データから第9回データを減じた値)を表示している。

平成 26 年 3 月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前年同月に比較して 0.08 ポイント増の 1.22 となった。平成 25 年 12 月以降低下しているが、平成 24 年 7 月以降 20 カ月連続で 1 倍台を維持している。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年 復興に関する意識調査〔平成 26 年 4 月 24 日〕

◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.73 と依然として高い水準にある一方、進捗への実感は 2.04 とかなり低く、復興促進ニーズ度は 2.68 で、順位は昨年に引き続き 1 位となっている。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.73	4.79	4.80	2.04	1.73	1.83	2.68 (1)	3.06 (1)	2.97 (2)
沿岸部	4.70	4.76	4.77	2.17	1.77	1.78	2.53 (1)	3.00 (1)	2.99 (1)
沿岸北部	4.70	4.73	4.67	2.66	2.14	2.16	2.03 (5)	2.59 (2)	2.50 (5)
沿岸南部	4.70	4.77	4.81	1.99	1.61	1.64	2.71 (1)	3.16 (1)	3.17 (1)
内陸部	4.73	4.80	4.81	2.01	1.73	1.84	2.72 (1)	3.08 (1)	2.97 (3)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.74 と高い水準にあり、進捗への実感は 2.25 と低い。復興促進ニーズ度は 2.49 となっており、順位は昨年の 2 位から 3 位となっている。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.74	4.78	4.81	2.25	1.96	1.84	2.49 (3)	2.82 (2)	2.96 (3)
沿岸部	4.64	4.69	4.78	2.53	2.26	1.96	2.11 (7)	2.43 (7)	2.82 (4)
沿岸北部	4.69	4.74	4.77	2.62	2.22	2.09	2.07 (4)	2.52 (4)	2.68 (3)
沿岸南部	4.63	4.67	4.78	2.50	2.28	1.91	2.13 (10)	2.39 (10)	2.88 (7)
内陸部	4.77	4.80	4.81	2.19	1.88	1.81	2.58 (2)	2.92 (2)	3.00 (2)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.73 と依然として高く、進捗への実感は 2.30 と低い。復興促進ニーズ度は 2.44 で、順位は昨年同様 4 位となっている。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.73	4.77	4.81	2.30	1.96	1.82	2.44 (4)	2.81 (4)	2.99 (1)
沿岸部	4.67	4.72	4.81	2.51	2.21	1.92	2.16 (6)	2.51 (6)	2.89 (3)
沿岸北部	4.71	4.76	4.80	2.59	2.20	2.08	2.12 (2)	2.56 (3)	2.72 (1)
沿岸南部	4.65	4.70	4.81	2.48	2.21	1.85	2.17 (9)	2.49 (7)	2.96 (5)
内陸部	4.75	4.79	4.81	2.24	1.90	1.80	2.51 (4)	2.89 (3)	3.02 (1)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

〔用語の説明 復興に関する意識調査〕

復興促進ニーズ度：次式により、「重要度」の値から「進捗への実感」の値を減じて算出する。

$$\text{「復興促進ニーズ度」} = \text{「重要度」} - \text{「進捗への実感」}$$

重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。

なお、順位は調査を行った29項目の中で数値が高い順位。

II 保健・医療・福祉

2 暮らしの再建

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

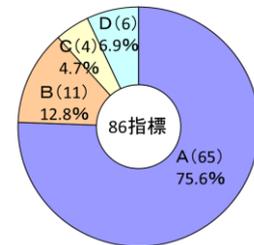
分野全体

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 88.4%（76指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 11.6%（10指標）

実質的遅れ 5.8%（5指標）

【対第1期末目標】



取組項目

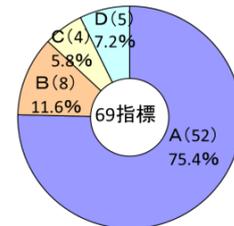
取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 87.0%（60指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 13.0%（9指標）

実質的遅れ 5.8%（4指標）

【対第1期末目標】



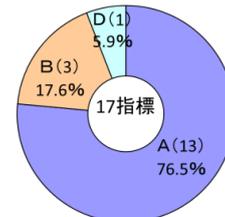
取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 94.1%（16指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 5.9%（1指標）

実質的遅れ 5.9%（1指標）

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年4月）〔平成26年4月24日〕

1 被災地医療確保対策事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
災害復旧医療施設数	103施設	103施設	100.0%

(H26.3.31現在)

2 被災地医療施設復興支援事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	34施設	22施設	64.7%

(H26.3.31現在)

3 被災地薬局等機能確保事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
薬局設置支援数	40施設	32施設	80.0%

(H26.3.31現在)

4 被災地高齢者健康生活支援事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	102回	185回	181.4%

(H26.3.31現在)

5 被災地高齢者ふれあい交流促進事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	290回	290回	100.0%

(H26.3.31現在)

6 被災者健康相談等支援事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
健康相談等参加者数	26,403人	21,852人	82.8%
口腔ケア指導等参加者数	8,022人	6,827人	85.1%

(H26.3.31現在)

2 暮らしの再建－II 保健・医療・福祉

7 こころのケアセンター等設置運営事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数	728ケース	1,073ケース	147.4%

(H26.3.31現在)

8 要保護児童等支援事業

	平成25年度に掲げる 目標値	平成25年度実績値	平成25年度目標に対する 進捗率
巡回児童相談数	144回	205回	142.4%

(H26.3.31現在)

復興状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第10回）〔平成26年5月26日〕

【保健医療福祉】

●介護施設等定員数（沿岸）〔平成26年4月1日：108.6%（平成23年3月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.4.1)	第6回 (H25.4.1)	第10回 (H26.4.1)	項目	第2回 (H24.4.1)	第6回 (H25.4.1)	第10回 (H26.4.1)	単位
98.0%	105.9%	108.6%	平成23年3月比	3,693	3,990	4,092	人

平成26年4月1日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,092人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると108.6%となっている。

●医療提供施設数（医療機関・沿岸）〔平成26年4月30日：90.4%（平成23年3月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	項目	第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	単位
91.3%	91.3%	90.4%	平成23年3月比	219	219	217	施設

平成26年4月30日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は217箇所であり、震災前（平成23年3月）の240箇所の90.4%となっている。

●医療提供施設数（薬局・沿岸）〔平成26年4月30日：92.0%（平成23年3月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	項目	第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	単位
79.0%	91.0%	92.0%	平成23年3月比	79	91	92	施設

平成26年4月30日現在の薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は92箇所であり、震災前（平成23年3月）の100箇所の92.0%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年 復興に関する意識調査〔平成 26 年 4 月 24 日〕

◇災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.61、進捗への実感は 2.36 となっている。復興促進ニーズ度は 2.26 と下降したが、順位は 5 位にまで上昇している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.61	4.64	4.68	2.36	2.17	2.16	2.26 (5)	2.47 (12)	2.51 (16)
沿岸部	4.64	4.61	4.69	2.33	2.21	2.19	2.30 (4)	2.40 (8)	2.50 (12)
沿岸北部	4.63	4.59	4.66	2.53	2.34	2.31	2.11 (3)	2.25 (6)	2.36 (8)
沿岸南部	4.64	4.62	4.70	2.26	2.16	2.14	2.37 (5)	2.46 (8)	2.56 (15)
内陸部	4.61	4.65	4.67	2.36	2.17	2.16	2.24 (7)	2.49 (13)	2.52 (15)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.76 と高い水準にある。進捗への実感は 2.57 となっており、復興促進ニーズ度は 2.19 に下降、順位も昨年の 6 位から 10 位に下降している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.76	4.81	4.83	2.57	2.23	2.27	2.19 (10)	2.58 (6)	2.56 (11)
沿岸部	4.74	4.76	4.83	2.87	2.69	2.66	1.87 (13)	2.08 (18)	2.16 (22)
沿岸北部	4.76	4.77	4.80	3.05	2.77	2.68	1.71 (11)	2.00 (16)	2.12 (18)
沿岸南部	4.73	4.76	4.84	2.81	2.66	2.66	1.91 (14)	2.11 (15)	2.18 (22)
内陸部	4.76	4.82	4.83	2.49	2.11	2.17	2.27 (6)	2.72 (6)	2.67 (10)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災地の健康づくりやこころのケアの推進

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.56、進捗への実感は 2.74 となっており、復興促進ニーズ度は 1.81 と下降したものの、順位は昨年と同程度の 20 位で推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.56	4.58	4.59	2.74	2.47	2.51	1.81 (20)	2.11 (22)	2.08 (23)
沿岸部	4.48	4.45	4.50	2.96	2.84	2.82	1.52 (22)	1.61 (27)	1.68 (26)
沿岸北部	4.50	4.56	4.56	3.16	2.86	2.79	1.34 (22)	1.70 (23)	1.77 (24)
沿岸南部	4.47	4.40	4.47	2.89	2.83	2.83	1.58 (24)	1.57 (27)	1.65 (28)
内陸部	4.58	4.62	4.62	2.69	2.38	2.43	1.89 (19)	2.24 (20)	2.18 (23)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

〔用語の説明 復興に関する意識調査〕

復興促進ニーズ度：次式により、「重要度」の値から「進捗への実感」の値を減じて算出する。

$$\text{「復興促進ニーズ度」} = \text{「重要度」} - \text{「進捗への実感」}$$

重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。

なお、順位は調査を行った 29 項目の中で数値が高い順位。

Ⅲ 教育・文化

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

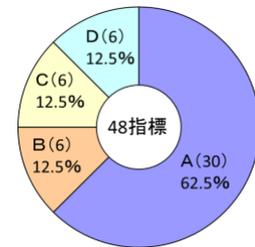
分野全体

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 75.0%（36指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 25.0%（12指標）

実質的遅れ 4.2%（2指標）

【対第1期末目標】



取組項目

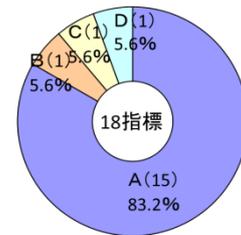
取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 88.8%（16指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 11.2%（2指標）

実質的遅れ 5.6%（1指標）

【対第1期末目標】

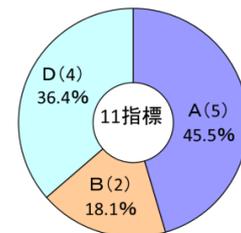


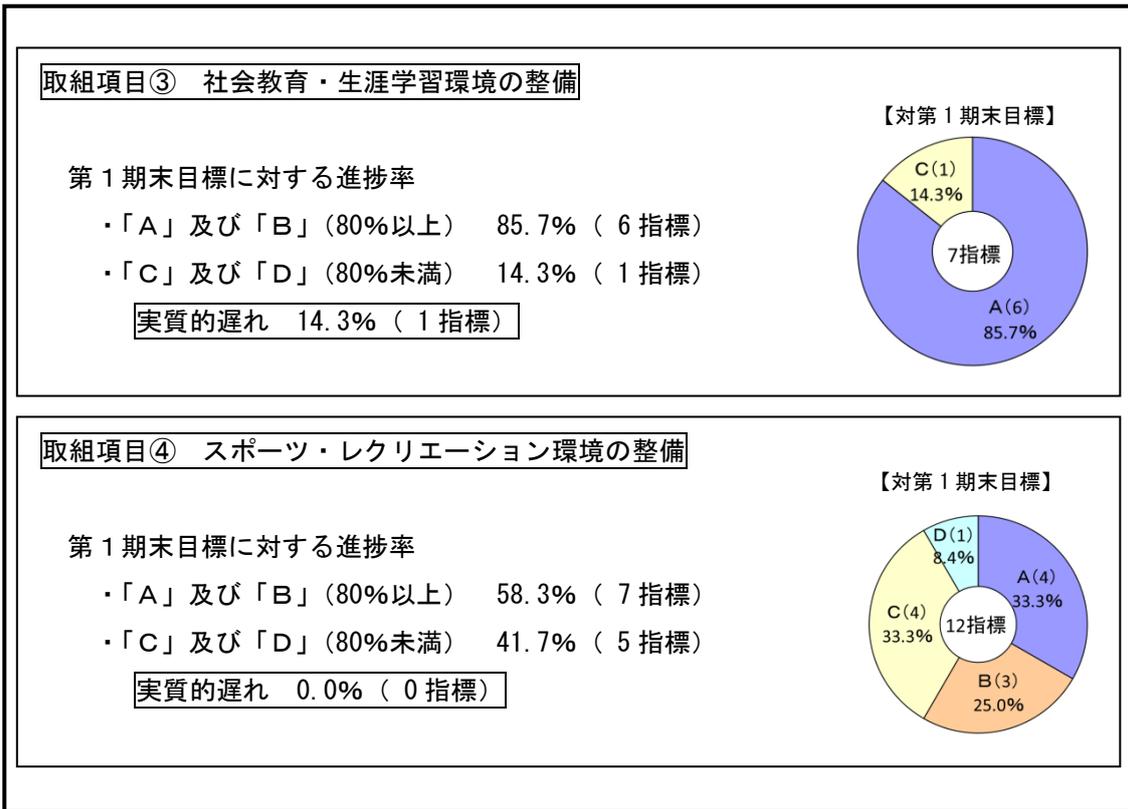
取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 63.6%（7指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 36.4%（4指標）

実質的遅れ 0.0%（0指標）





復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年4月）〔平成26年4月24日〕

1 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）

	被災校	進捗状況			復旧率
		復旧済校	復旧が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	
県立学校	73校※1	72校	1校	1校	98.6%
うち沿岸部	19校	18校	1校	1校	94.7%
市町村立学校	328校	310校	18校	19(12)校	94.5%
うち沿岸部	67校	49校	18校	19(12)校	73.1%
私立学校	37校※2	36校	1校	1(1)校	97.3%
うち沿岸部	8校	7校	1校	1(1)校	87.5%

※1 県立学校の被災校数：第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数

※2 私立学校の被災校数：第1期目標に掲げる36校にみどり幼稚園（大槌町）を加えた校数

(H26.3.31現在)

2 暮らしの再建－Ⅲ 教育・文化

2 被災地学校等への教職員配置事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
小学校への教職員加配	357人	360人	100.8%
中学校への教職員加配	232人	235人	101.3%
県立学校への教職員加配	100人	104人	104.0%

(H26. 3. 31 現在)

3 文化芸術活動再開支援事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
県又は（公財）岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	50団体	51団体	102.0%

(H26. 3. 31 現在)

4 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
沿岸市町村における実施地区	80教室	86教室	107.5%

(H26. 3. 31 現在)

5 アスレティックトレーナー派遣事業

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進 捗率
アスレティックトレーナー 派遣数	36回	52回	144.4%

(H26. 3. 31 現在)

復興状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第10回）〔平成26年5月26日〕

【教育】

●学校施設復旧率（県立学校・沿岸）〔平成26年4月30日：94.7%（復旧率）〕

指標				データ（累計）			
第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	項目	第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	単位
68.4%	89.5%	94.7%	復旧率	13	17	18	校

平成26年4月30日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災19校中18校で完了、復旧率は94.7%となっている。

●学校施設復旧率（市町村立学校・沿岸）〔平成26年4月30日：73.1%（復旧率）〕

指標				データ（累計）			
第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	項目	第2回 (H24.4末)	第6回 (H25.4末)	第10回 (H26.4末)	単位
32.8%	62.7%	73.1%	復旧率	22	42	49	校

平成26年4月30日現在の沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災67校中49校で完了、復旧率は73.1%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年 復興に関する意識調査〔平成 26 年 4 月 24 日〕

◇被災した学校施設等の復旧・整備

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.75 と高いが、進捗への実感は 2.56 となっており、復興促進ニーズ度は 2.19 に下降、順位も 7 位から 9 位となっている。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.75	4.77	4.80	2.56	2.20	2.24	2.19 (9)	2.58 (7)	2.57 (10)
沿岸部	4.74	4.74	4.82	2.65	2.48	2.34	2.09 (9)	2.26 (10)	2.48 (14)
沿岸北部	4.76	4.77	4.77	3.00	2.69	2.63	1.76 (10)	2.08 (10)	2.14 (17)
沿岸南部	4.73	4.72	4.84	2.54	2.40	2.24	2.20 (7)	2.32 (11)	2.60 (11)
内陸部	4.76	4.78	4.80	2.54	2.12	2.21	2.22 (9)	2.66 (7)	2.59 (12)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災した伝統芸能団体の再興

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.90 と低い水準にあり、進捗への実感は 2.81 と高くなっている。復興促進ニーズ度も 1.08 に下降、順位は昨年同様 29 位と最も低いままで推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	3.90	3.95	3.95	2.81	2.60	2.50	1.08 (29)	1.35 (29)	1.45 (29)
沿岸部	3.87	3.88	3.91	3.00	2.76	2.60	0.87 (29)	1.12 (29)	1.31 (29)
沿岸北部	3.89	3.94	3.90	3.12	2.84	2.68	0.78 (29)	1.10 (29)	1.22 (29)
沿岸南部	3.86	3.86	3.91	2.96	2.73	2.58	0.90 (29)	1.13 (29)	1.33 (29)
内陸部	3.90	3.97	3.96	2.76	2.56	2.47	1.14 (29)	1.41 (29)	1.49 (29)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災した公民館、図書館の復旧・整備

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.13、進捗への実感は 2.61 となっている。復興促進ニーズ度は 1.53 に下降、順位は昨年と同程度の 24 位で推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.13	4.17	4.12	2.61	2.33	2.28	1.53 (24)	1.84 (25)	1.84 (26)
沿岸部	4.12	4.15	4.14	2.73	2.50	2.36	1.38 (27)	1.65 (25)	1.78 (25)
沿岸北部	4.21	4.28	4.14	3.19	2.76	2.62	1.02 (26)	1.52 (26)	1.53 (26)
沿岸南部	4.08	4.09	4.14	2.58	2.40	2.27	1.50 (26)	1.69 (26)	1.86 (25)
内陸部	4.14	4.18	4.12	2.57	2.28	2.25	1.57 (24)	1.90 (25)	1.86 (25)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

◇被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.92 と低い水準にあり、進捗への実感は 2.50 となっている。復興促進ニーズ度は 1.42 に下降、順位は昨年同様 28 位と低いままで推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	3.92	3.90	3.84	2.50	2.23	2.22	1.42 (28)	1.67 (28)	1.62 (28)
沿岸部	3.95	3.91	3.88	2.51	2.30	2.21	1.44 (26)	1.61 (26)	1.68 (27)
沿岸北部	3.95	3.94	3.86	3.04	2.66	2.53	0.92 (28)	1.28 (28)	1.32 (28)
沿岸南部	3.95	3.89	3.90	2.34	2.16	2.10	1.60 (23)	1.73 (25)	1.80 (26)
内陸部	3.91	3.90	3.83	2.50	2.22	2.22	1.42 (28)	1.68 (28)	1.61 (28)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

〔用語の説明 復興に関する意識調査〕

復興促進ニーズ度：次式により、「重要度」の値から「進捗への実感」の値を減じて算出する。

$$\text{「復興促進ニーズ度」} = \text{「重要度」} - \text{「進捗への実感」}$$

重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。

なお、順位は調査を行った 29 項目の中で数値が高い順位。

Ⅳ 地域コミュニティ

2 暮らしの再建

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

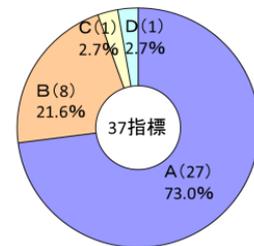
分野全体

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 94.6%（35指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 5.4%（2指標）

実質的遅れ 2.7%（1指標）

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年4月）〔平成26年4月24日〕

生活福祉資金貸付推進事業

	第1期に掲げる 目標値※1	実績値※2	第1期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ579人	95.9%

（H26.3.31現在）

復興状況を示す「客観指標」に係る出典データ

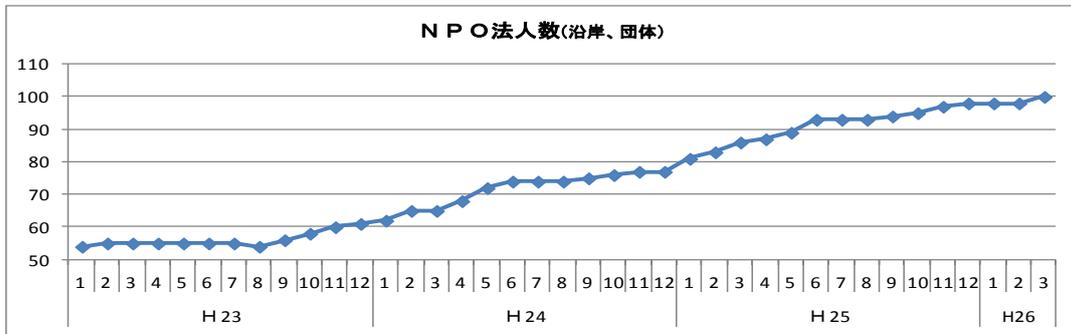
いわて復興インデックス報告書（第10回）〔平成26年5月26日〕

【地域活動】

●NPO法人数（沿岸）〔平成26年3月31日： +81.8（平成23年3月比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.3末)	第6回 (H25.3末)	第10回 (H26.3末)	項目	第2回 (H24.3末)	第6回 (H25.3末)	第10回 (H26.3末)	単位
+18.2%	+56.4%	+81.8%	平成23年3月比	65	86	100	団体

平成26年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は100団体であった。NPO法人数は一般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月と比較すると81.8%増となっている。

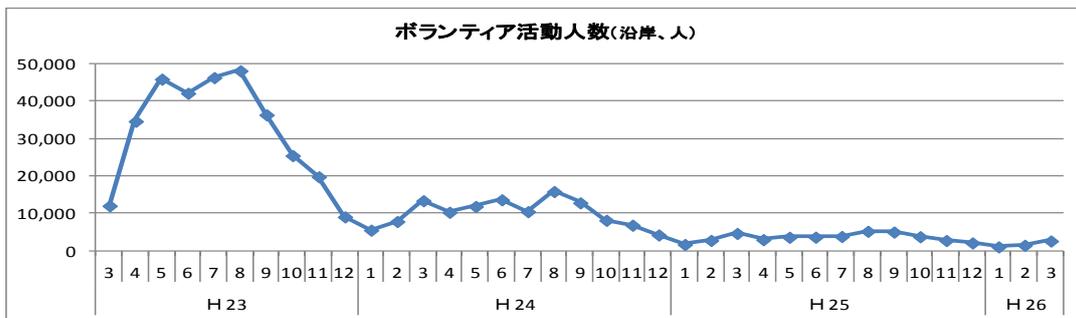


●ボランティア活動人数（沿岸）〔平成26年1～3月： -42.9%（前年同期間比）〕

指標				データ			
第2回 (H24.1-3)	第6回 (H25.1-3)	第10回 (H26.1-3)	項目	第2回 (H24.1-3)	第6回 (H25.1-3)	第10回 (H26.1-3)	単位
—	-65.6%	-42.9%	前年同期間比	26,911	9,247	5,278	人

平成26年第1四半期（平成26年1月～3月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数）は5,278人であり、前年同期間比で42.9%減となった。

※発災直後は、多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年 復興に関する意識調査〔平成 26 年 4 月 24 日〕

◇被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.26 となっている。進捗への実感は 2.84 と高い水準にあり、復興促進ニーズ度は 1.42 に下降、順位は昨年同様 27 位と低いままで推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度		
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.26	4.31	4.35	2.84	2.64	2.59	1.42 (27)	1.67 (27)	1.76 (27)
沿岸部	4.11	4.17	4.26	2.91	2.81	2.68	1.20 (28)	1.36 (28)	1.58 (28)
沿岸北部	4.25	4.25	4.28	3.19	2.96	2.87	1.07 (24)	1.29 (27)	1.41 (27)
沿岸南部	4.06	4.14	4.25	2.82	2.75	2.60	1.24 (28)	1.39 (28)	1.65 (27)
内陸部	4.30	4.35	4.37	2.82	2.59	2.56	1.48 (25)	1.75 (27)	1.81 (27)
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42

〔用語の説明 復興に関する意識調査〕

復興促進ニーズ度：次式により、「重要度」の値から「進捗への実感」の値を減じて算出する。

$$\text{復興促進ニーズ度} = \text{重要度} - \text{進捗への実感}$$

重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。

なお、順位は調査を行った 29 項目の中で数値が高い順位。

V 市町村行政機能

2 暮らしの再建

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況〔平成26年5月26日〕

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

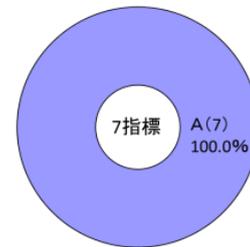
分野全体

【対第1期末目標】

第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 100.0%（7指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 0.0%（0指標）

実質的遅れ 0.0%（0指標）



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年4月）〔平成26年4月24日〕

被災市町村行政機能支援事業

○平成26年度派遣者数

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	19	24	8	94	667人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
53	155	119	84	110	

(H26.4.16現在)

【参考】平成25年度派遣者数

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	19	13	2	43	453人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
33	101	79	75	87	

(H25.4.30現在)

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 26 年 復興に関する意識調査〔平成 26 年 4 月 24 日〕

◇被災した市町村の行政機能の回復

平成 26 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.65、進捗への実感は 2.89 となっており、復興促進ニーズ度は 1.76 に下降、順位は 23 位と昨年と同程度で推移している。

	重要度			進捗への実感			復興促進ニーズ度					
	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年	平成25年	平成24年	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)	平成26年 (順位)	平成25年 (順位)	平成24年 (順位)
県全体	4.65	4.68	4.72	2.89	2.57	2.56	1.76 (23)	2.12 (21)	2.17 (22)			
沿岸部	4.58	4.62	4.73	3.11	2.91	2.80	1.46 (25)	1.71 (24)	1.93 (24)			
沿岸北部	4.64	4.68	4.71	3.32	3.10	2.99	1.32 (23)	1.57 (25)	1.71 (25)			
沿岸南部	4.55	4.60	4.73	3.04	2.84	2.73	1.51 (25)	1.76 (24)	2.01 (24)			
内陸部	4.67	4.70	4.72	2.83	2.47	2.49	1.84 (22)	2.23 (21)	2.24 (22)			
(県全体全項目平均)	4.50	4.54	4.57	2.53	2.23	2.15	1.96	2.31	2.42			

〔用語の説明 復興に関する意識調査〕

復興促進ニーズ度：次式により、「重要度」の値から「進捗への実感」の値を減じて算出する。

$$\text{「復興促進ニーズ度」} = \text{「重要度」} - \text{「進捗への実感」}$$

重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。

なお、順位は調査を行った 29 項目の中で数値が高い順位。

